

## 「農家」概念の再検討：小経営的生産様式としての日本農業

### Reconceptualization of the "Farm Household" : Japanese Agriculture as a Small-Scale Mode of Production

玉 真之介\*

Shinnosuke TAMA

The aim of this paper is to contribute to the discussions on who are the main actors in Japanese agriculture by examining the concept of "nouka" (farm household) as a unit of agriculture used for purposes of analysis. Japanese agriculture is still characterized as based on family farming, not only by Marxian economists, but by neo-classical economists as well. Both insist that family farming is doomed to disappear. This paper will first examine this belief based on the concepts introduced in Farm Family Business by Ruth Gasson and Andrew Errington (CAB International, 1993). In this study, Gasson and Errington conclude that 'family farming is far more resilient than previously supposed.' Second, two concepts, family and household, will be compared in light of the debate over which is superior as a basic unit in analyzing Japanese agriculture. The answer is that the household, because of its function of pooling income, which in turn enables household members to survive and farm income to stabilize, acts as the critical strategic unit. Third, the land tenure system in Japan is examined by identifying the main actors in the modern history of farming. The conclusion is that the peasant proprietorship system established in the Edo era still determines the agricultural structure in Japan. Lastly, this paper introduces the concept of "small-scale operation," and identifies farming activities as a sub-concept of farm household in order to articulate that farming income as well as non-farm income are included as Japanese farm household income.

#### 1. はじめに

昨年来、「新たな食料・農業・農村基本計画」をめぐる、日本農業の「担い手」が論議となってきた。かつて筆者が『「農家」は果たして特殊日本の概念か』（玉、1992）と論じた1992年も、「新しい食料・農業・農村政策の方向」をめぐる「担い手」論が活発に論議されていた。本稿の課題は、この間の経過を踏まえて、改めて「農家」概念について検討してみることである。

本稿のスタンスは、旧稿と同じである。すなわち、農業構造改革という結論を先に置いて、それに見合う「担い手」を探すという逆立ちした議論ではなく、「農家」の現代的な再概念化（reconceptualization）から日本農業の担い手を幅広く見いだすことであ

る。

この十数年は、グローバリゼーションの時代だった。その間、規制緩和を柱とした「ワシントン・コンセンサス」<sup>(1)</sup>と呼ばれる「構造調整プログラム」が、IMF等によって多くの発展途上国に押しつけられた。しかし、その結果は惨憺たるもので、スティグリッツは「規制緩和を進めることより、規制の適切な枠組みを見出すこそが重要だった。」（スティグリッツ、2003、38頁）という厳しい反省をおこなっている<sup>(2)</sup>。

1992年の「新しい食料・農業・農村政策の方向」以来の日本農政も、規制緩和を柱とする「構造改革」を絶対視するものだった。「ワシントン・コンセンサス」に倣えば、財界、財務省、内閣による「霞ヶ関コンセンサス」と呼んでよい<sup>(3)</sup>。その結果は、農業所得への依存度が高い主業農家の減少が続いており、政策目標は何ら達成されていない。しかるに、今回の「基本計画」<sup>(4)</sup>でも相変わらず「構造改革の

\* 岩手大学大学院

立ち遅れ」が最大の問題とされ、反省の機運はみられない。

この間、構造改革の絶対視に対する批判はあったが、必ずしも有効ではなかった。その理由の1つに、農業経済学における理論的、歴史的研究の軽視がありはしなかったか。グローバリゼーションの時代は、社会主義の崩壊も手伝って市場原理主義が万能のように振る舞う時代だった。それに対しては、「自給率」「環境」「安全性」だけではなく、「担い手」についての理論的、歴史的な議論がもっと必要だった。特に、農業の生産過程、生産主体だけに視野を限定した微細な議論では、構造改革論の枠組みは突き破れない。担い手の生活まで射程に入れた理論、そして歴史についての巨視的な考察が必要である。

「農家」とは、農村の生活単位である農業世帯(farm household)を表わす概念である。だから、こんな概念は「特殊日本的」で「時代遅れ」だ、という小倉武一・梶井功両氏に対して、むしろ世帯を単位とするからこそ、先進国、発展途上国を問わず世界農業に普遍性を持つと主張したのが旧稿であった。この提起は、突飛と受け取られたのか、反論や反響も無く、問題提起としては不発だった<sup>(5)</sup>。

しかし、筆者は10数年を経た現在もこの問題提起に一段と確信を持つようになっている。そこで、以下では、まず旧稿でも取り上げた「家族」から議論をはじめ、次に「世帯」「農地制度」と論じて、最後に「小経営」という概念を提起することとした。

## 2. 家族農業の普遍性

「家族農業は消滅する運命にあるとする信念は、長い歴史を持っている」と、ガッソン・エリントン(2000, 51頁)は、述べている。しかも、その最も強力な主張者は、マルクス主義だった。レーニンの農民層分解論はその代表であり、日本でも梶井功・伊藤喜雄氏等によってこの理論の検証が試みられた<sup>(6)</sup>。機械化や雇用労働力、利潤・地代の形成、借地、法人化などと論点は変化していったが、常に農家の中に資本家的企業の萌芽を見いだすことに関心が集中され、それを支援するための政策も次々と提案されて、1980年頃までは政策への影響力もあった。

これに対し、国民経済の発展によって農業問題が「食料問題」から「農業調整問題」へ移行すると捉える新古典派経済学は、家族農業が広範に存続する

最大の理由を国家の農業保護政策に求めた(速水、1986)。言い換えると、農業保護が無くなれば、政治的にはともかく経済的には農業調整が促進され、家族農業も整理されていくと想定されていた。1980年代以降、グローバリゼーションを背景に登場した「農業保護削減→農業構造改革」という農政の基調は、この想定に依るところが大きい<sup>(7)</sup>。

このように、多少の違いはあれ、家族農業の消滅というビジョンは、「本来、相対立するはずの自由主義とマルクス主義の二つの思想によって完全に共有されて」(ウォーラースティン、1993, 403頁)いた。ウォーラースティンが「自由主義的・マルクス主義的合意」と呼ぶこの信念は、歴史を国家単位の直線的な移行(transitions)過程と捉えて、そこでの「進歩の不可避性」(inevitability of progress)を確信する19世紀の啓蒙主義的な理論に依拠したものである(Wallerstein, 2004, p18)。この理論では、西欧が常に進歩の先端とされ、家族はアジア的な大家族から西欧的な核家族へ移行するとともに、家族関係にも市民社会のルールが浸透して、経済活動の単位としての家族の性格は薄れると考えられていた(Wallerstein and Smith, 1992, p4)<sup>(8)</sup>。

このため、農業と家族の関係に対して農業経済学はあまり積極的な関心を示しては来なかった。確かに、資本家的企業とは異なる家族農業の行動様式をモデル化したチャーヤノフ(1957)や中嶋(1983)、Ellis(1988)等は、世界的な評価を得ている。ただし、これらも資本主義の下での家族農業の運命については、必ずしも多くを語っていない。その意味で、「家族の側面」に焦点を当てて農業を考察したガッソン・エリントン(2000)は貴重である。両氏が作った「ファーム・ファミリー・ビジネス(以下、FFBと略す)」概念には、農業と経営を結び合わせる要(かなめ)の位置に家族がある、という含意がある。

その意義の第1は、幅広い研究のレビューから「家族農業経営は以前に想像されていたよりはるかに弾力性に富み、変化によって生き残っていく」(同、179頁)という結論を導いたことである。特に、家族経営は必ず企業経営に取って替わられるわけではなく、ある家族農業の途絶も新たな家族の参入によって新陳代謝するという認識は重要である。

意義の第2は、家族農業の定義に新たな提案をしたことである。これまでは、家族労働力に力点を置いた定義のため、機械化の進展やワンマンファームの出現、法人化やコントラクターの利用などの農業

経営の現代的特質を包含できなくなっていた。これに対して、両氏はM・ウェーバーの理念型を利用してFFBを6つの要素で定義した。この6つはウエイトを異にし、「1. 事業の所有と経営管理が結合している」や「2. 中心的担い手が血縁や結婚によって関係している」は不可欠だが、「6. 家族は農場で暮らす」は必ずしも不可欠ではない<sup>(9)</sup>。この定義によって、欧米に見られる大規模な法人経営もFFB概念に包含され、大規模経営のみに着目する議論を相対化し、小規模な家族経営に連なるFFBの全体が先進国農業の担い手として捉えられることになった。

第3の意義は、家族農業のモデルをアメリカのファミリー・ファームに求めるようなステレオタイプなビジョンを覆して、家族農業の多様性を強調したことである。特に、相続と継承の形態に関しては、法的、税制的枠組だけでなく、歴史的な社会規範や時々の経済環境などが複雑に絡み合っており、西欧でも多様な相続と継承の形態が続いていることを明らかにした<sup>(10)</sup>。

同時に、多様な相続と継承も、大別すると2つの主要な形態に分けられるとした点も重要である。すなわち、①先祖代々の土地に執着する形態と、②職業としての農業に執着する形態の2つである。前者では、引き継がれてきた農地を次の代へ渡すために1人の息子が選ばれることが多く、農地の流動性は低く、規模も固定的であるのに対して、後者は特定の土地への執着は弱く、移民をはじめ場所移動への抵抗が少なため、農地の流動性が高まり、規模も相対的に大きくなる（同、第7章）。

この区別から、前者の例として日本が、後者の例としてイギリスが思い浮かぶ。前者の特徴は、まさに日本のイエ意識の説明とあって良く、後者はスコットランド出身の農業者にイギリス南部やオーストラリアで出会う事実と符合する。

「アイルランドでは1人の息子が後継者として選抜され、他の兄弟は教育を受けたり職が得られれば所有地はほとんど受け取らない。しかし、もし彼らがまだ若ければ、相続人が弟の独立までの教育費や生活の面倒を見るのが一般的である。彼にこうさせる力は、法律によって与えられているのではないが、それほど弱いものでもない。」（同、151頁）

これは、東日本で一般的に見られた相続慣行と同じである。一方、後者の典型には、アメリカ中西部の企業的なヤンキー農業者や北東フランス地域が挙げられ、「長期的に見れば農村の土地は多くの家族

の間で取っ替え引っ替えされる」（同）と指摘されている。

この相続慣行は、単独相続と分割相続の違いと絡み合っており、地域の農業構造を歴史的、かつ個性的なものにする。実際、家族制度の特質を相続慣行に見出したトッド（1992）は、ヨーロッパの農業構造の地域的差異に家族制度との強い相関関係を見出している<sup>(11)</sup>。その際、場所移動に抵抗の少ない地域では、農地の流動性も高く専門的な家族経営が多くなると予想されるのに対し、土地に執着した相続の場合は、農地を維持するために出稼ぎや兼業などの農外所得で農業所得の不足を補う行動が予想される。その意味で、兼業農家の支配的な日本農業の特質も、家族制度の観点から検討される必要がある<sup>(12)</sup>。

ところが、ガッソン・エリントン（2000）は、経営の多角化には言及しているが、兼業にはあまり関心を示していない。それは、両氏が農業に対する家族の関与に焦点を当てたために、家族構成員の非農業就業や兼業所得にはあまり関心が向かなかったためだろう。それには、著者達が基盤とするイギリス農業は兼業化率が低く、農業所得への依存が一般的に高いことも影響しているだろう。

この結果、FFB概念では「世帯」が分析の単位としては明確にされなかった。それだけではなく、どうしても農業と家族との結合関係が強い専業農家がFFBの典型となり、兼業や非農業所得に依存する農業世帯は軽視されることにもなった<sup>(13)</sup>。このように、世帯について明確な位置付けを欠いている点こそ、FFB概念の弱点といえる。

### 3. 分析単位としての世帯

これに対して、分析の基礎単位を農業者個人や家族ではなく農業世帯（farm household）としたのは、イギリスの研究機関アークルトン・トラストが行なった「ヨーロッパの農業構造と農家兼業」に関する調査研究である。これは、旧稿でも紹介したように、EC委員会からの資金助成を得て、西ヨーロッパ24地区を対象に1987～1992年の5か年間にわたって行なわれた大規模な調査研究である。是永東彦氏によって邦訳出版された『西ヨーロッパの農家兼業』（ブラン・フュラー、1994）は、その最終報告書である。

本書収録のEC委員会農業総局バンダラ氏の寄稿論文「EC農政の課題と農家兼業」によれば、EC共通農業政策の転換点は1984年の「グリーン・ペー

パー」だった。それまで「均衡」所得実現のためにフルタイム農業者の形成を目指してきたEC農政は、この段階で「はじめて兼業が中小経営における低所得問題に対して補足的、支援的さらに代替的な対応策となり得るかもしれない」(同、7頁)と気づき、「農家所得源の多様化」という政策を開始した。

この時以降、「農業から離脱する人々にとっての一時的な避難所とみられていた」(同)兼業が、「低下する農業所得を補完する手段として、あるいは農村居住者(農業経営者であるか否かを問わない)の所得の改善の方途として、さらに農村経済の多様化にとって望ましい方法を示すものとして、引き続き政策上の課題となるものと考えられ」(同、10頁)ているのである。

この政策変更は、研究者による「兼業」概念の再定義とも関連していた。すなわち、「パートタイム」という言葉は不十分で、むしろ「多重就業農家」(multiple-jobholding farm household)という言葉がより適切であると認識され、「農業経営者のレベルでの兼業把握ではなく、農業世帯レベルでの兼業把握の必要性が強調され」(同、訳者解説)たのである。こうして、アークルトン・トラストの調査研究では、「われわれ日本人にはなじみ深い」(同)農業世帯、すなわち農家が分析の基礎単位とされたのである。その場合、世帯概念には、他出した家族を含まず、反対に非家族員でも同じ屋根の下で生計を共にするのであれば含まれる。

この日本と同じ専兼業区分による調査結果によれば、EC内の20地区平均の兼業農家率は62%で過半を超え、24地区ではフランス・パリ盆地ピカルディの36%からオーストリア・ザルツバーグの88%まで大きな地域差が明らかとなった。兼業比率が低いのは、イギリス、フランス、スペイン、高いのは西ドイツ、オーストリア、ポルトガルだが、フランスでも南部のラングドックは高い。こうして見ても兼業農家率の地域差は、地形・気候等の自然条件や農業構造、労働市場等、様々な地域経済の諸条件を反映したもので、農業の発展段階を表わすものでもなければ、一時的、過度的な現象でもない。

つまり、兼業は、多様な条件を持って変化する地域経済に対して農業世帯が様々な適応した結果と見るべきであり、その適応戦略の主体は、農業者個人ではなく、生活単位としての世帯なのである。それについて、本書の結論は、次のように述べる。

「農業経営の存続や農業所得の増大を脅かす現在

の経済環境のもとで、最も大事なことは世帯としての全体的な就業とその所得であると考えられる。農業者世帯の行動様式、そのニーズや将来展望を把握するためには、すべての所得を考慮に入れる必要がある。」(同、65頁)

訳者である是永東彦氏も、本書のメッセージは、「21世紀の農業・農村の展開において兼業農家がある積極的な役割をもちうるはずだという認識であろう。そして、世界のなかで日本ほど、このメッセージが大きな意義をもちうる国はないといえよう。」(同、vii頁)と述べている。

世帯を市場経済に対する適応戦略の主体として捉える視角は、文化人類学による途上国農業の研究にも見られる。Eder (1999) は、農民層分解をもたらす条件にばかり向かってきた研究の関心を、現存の農業世帯は如何にして存続できたのかに転換させた。そして、その答えをきわめて柔軟な適応単位(extremely flexible adaptive units)としての「世帯」に求め、「世帯戦略」(household strategies)という概念で、考察を「世帯の適応プロセス」(household adaptive process)に集中した<sup>(14)</sup>。

その結果、イーダーは途上国農業にも生まれている技術革新を応用した集約農企業に対し、労働力と環境への負荷の大きさから持続性に疑問を投げ、むしろ各種のdiversificationが土地資源に恵まれない世帯にも生き残りの幅を広げている方に着目した。そして、アジア農業全体に広がっている兼業化の動きをproletarianizationの過程ではなく、より安定した暮らしを希求する世帯の市場経済への適応の姿として、アークルトン・トラストのヨーロッパでの結論と同様に途上国農村にとってポジティブなものと結論したのである<sup>(15)</sup>。

世帯を最も普遍的な制度として論じているのは、ウォーラスティンである(Wallerstein, 2004)である。資本主義を「終わり無い資本蓄積」と特徴づけるウォーラスティンは、マルクスのように資本との対概念に「労働者」個人を設定するのは非現実的であると言う。ほとんどの労働者は、家族を中心とした世帯によって日々の再生産を行っており、世帯こそ資本主義と同様に世界経済を構成する1つの制度であるとした(Wallerstein and Smith, 1992)。

つまり、世帯という制度の下で、複数の所得(賃金、自給活動、小商品生産、地代、移転所得)がブールされ、世帯員の毎日の再生産と世代的な再生産が確保されている。また、世帯は、社会ルールの尊重や社会知識など、次世代の世帯員が社会化するた

めの教育を行なう第1次的な機関でもある。学校や軍隊、宗教団体、メディアなども同様の役割を果たすが、それは第2次的な機関である。

この世帯の中で、賃金所得が半ばを超える世帯が労働者世帯であり、そうした世帯によって労働者階級が作られる。そこでも個人が階級を作るのではなく、世帯のアイデンティティとして階級は形成される。階級だけでなく、人種、民族、宗教なども世帯のアイデンティティとして形成され、それによって世帯は一体性を維持して、世帯員の生存と社会化という機能が果たされる。世帯内にも当然、消費や意思決定に不平等があり、また世帯員をバラバラにする外からの影響は現代社会に一段と強まっている。しかし、世帯は階級や人種、民族、宗教といったアイデンティティによって一体性の維持を図り、結果として世界システム全体を安定化させる役割を果たしている、とウォーラースティンは言う(Wallerstein, 2004, 32-38頁)<sup>(16)</sup>。

このウォーラースティンの説を全面的に検討する余裕はないが、分析の単位を家族ではなく世帯とした点は、本稿の論旨に叶っている。さらに、外からの破壊的な作用が及んでいるとはいえ、世帯は何らかのアイデンティティによって一体性を保とうとするという指摘も、きわめて示唆的である。さらに、5つに分類された世帯の所得源も、農家を考える上で欠かせないものである。

こうして見ても、農業の担い手を議論する上では、多面的、文化的要素を含む「家族」や個人主義的な「農業者」よりも、「世帯」を単位とした「農家」概念の方がより普遍性を持つと考えられる。とすれば、次には労働者世帯とは異なる農家のアイデンティティが問われねばならない。その時、相続に示された2つの要素、①先祖代々の土地と②職業としての農業は、その核となるという意味で、農地制度の検討は不可欠だろう。

#### 4. 農地制度への市場論的接近

わが国では、戦前の小作争議などの経験から農地問題は常に最重要視されてきた。その場合に、理論として強い影響力を持ってきたのは、マルクス主義の発展段階論である<sup>(17)</sup>。これは「原始共産制→奴隷制→封建制→資本制→社会主義」と定式化され、農地制度のあり方がそれぞれの段階の指標にされていた。このため近代日本の農地問題は、封建制から資本制への移行過程における農地制度改革の問題に

置き換えられ、常にその到達点が問われることになった。

こうして、明治の地租改正、第1次大戦後の小作争議、戦後の農地改革等が常に論争の対象となってきた。また、地租改正は封建制を解消しない不徹底な改革で、結果として半ば封建的な「地主制」が生まれ、その解体とめざす小作争議が発生し、農地改革による自作農の創設で「地主制」は解体されたが、資本制の農地制度にはまだ至っていない、といった理解が通説となってきた<sup>(18)</sup>。

通説の代表者である暉峻衆三氏は、江戸時代を封建的土地所有、明治から敗戦までを地主的土地所有、農地改革後を自作農的土地所有と区切って、近代日本農業史を描いている(暉峻、1970、1984)。それらの土地所有は、「イギリスに典型的にあらわれる」「近代的・資本主義的土地所有」へ至るまでの「過度的存在諸形態の一つ」(暉峻、1970、61頁)と理論的に定式化された。

筆者は、こうした近代のイギリスにモデルを求め、農地制度の変革を農業の資本主義化への階梯として論ずる議論を「土地問題史観」<sup>(19)</sup>と呼んで批判してきた(玉、1994、1998、2004)。その最大の問題は、この史観が江戸期から今日まで日本農業の中心的担い手であり続けた農家を正面から見据えないことである。関心は常に農地制度変革の先にある資本主義的な農業の姿であって、イーダーのように、農家が如何に適応して存続してきたかに対する関心が薄いのである<sup>(20)</sup>。

これに対して筆者は、オルタナティブな史観として「市場問題史観」を提起してきた(玉、1994)。それは、江戸期から今日まで市場経済に適応して農業生産を担ってきたのは世帯単位の農家であるという認識に立って、農家を取り巻く諸市場で生じる市場問題とそれへの農家の対応、そして市場の制度化を考察の焦点とするものである。

農産物の価格や流通の問題、兼業を含む労働市場の問題、農業金融、購買市場の問題、そして、小作争議を含む農地市場、借地市場の問題、これらはいずれも孤立分散的な経済主体である農家が広域化を指向する市場経済に適応する過程で生じる市場問題である。土地問題史観は、農地制度改革が近代的・企業主体を創出してこの問題は解決すると考えるが、市場問題史観は、農家の側の市場対応と市場の制度化による問題の一時的、現実的解決が歴史的に繰り返されると想定する(玉、1998、2001a)。

そこで、ここでは日本の農地制度について、土地

問題史観と市場問題史観の理解を対比してみたい。まず重要となるのは、江戸期の評価である。土地問題史観は、江戸期を封建制、前近代と見て、もっぱら地租改正に近代の始発を求めてきた。しかし、いまや近世は近代の一部と見なされつつある。その根拠とされているのが、全国統一的な市場経済ネットワークの形成である（鬼頭、2002）。それは、農業生産においても販売目的の生産を普及させ、それが集約技術と勤労が結合した家族労作中心の小農経営（＝農家）を全国一般的に成立させた要因とされている<sup>(21)</sup>。

歴史人口学を中心とするこの研究成果は、農地制度に関する研究と統一して理解すべきである。つまり、江戸期の小農経営（＝農家）の一般的成立には、太閤検地を起点とする事実上の農民的小土地所有の形成が基盤となっていた。農地一筆毎の地目、面積、石高、耕作者を記帳した検地帳は、しだいに「個別百姓の土地所持を確認・保証する土地台帳として機能するようになる」（渡辺、2002、249頁）からである。幕末期に地主小作関係が発生したのも、質地流れという土地担保金融による所有権移転の結果であり、事実上の土地所有が成立していた証なのである。

その際、『小作』と『余業』をつなげて考えることは、その後の小作農民を理解する鍵である」と深谷克己氏は述べている（深谷、1979、117頁）。この「余業」とは百姓による農外の稼ぎ、すなわち兼業である。深谷氏は、江戸前期から百姓の間で「余業」が営まれ、18世紀以降は商人・職人稼ぎ、徳用作物の栽培・加工、月雇・日雇などが広範に見られたことを示した。また、栃木県の西高橋村では、95軒の農家の内、「余稼」農家率は84%であると述べ（同、113頁）、「江戸時代中下層農家の経営形態」は「農耕と農耕外の仕事の稼ぎが結合してはじめて成り立つ」ものだったといっている。しかも、「そのような諸稼ぎの進行を離農化の進行とだけみるのは事実と反している」として、むしろ、先述のように「余業」があって小面積の小作も生活が成り立ち、地主小作関係も維持・拡大したとしている（同、122-123頁）。

こうした江戸期の市場経済の進展、その結果としての農家の地主小作への分解を前提として、明治の地租改正は行なわれた。したがって、それは事実上の所有権に近代西欧の私的所有権を公法的に付与して、代わりに地租という明治政府の財政基盤を確保したものと理解すべきである（玉、1996b）。地主小作関係を公認したことをもって、封建制を残存させ

たとえることには無理がある。地租改正後に市場経済への適応に失敗する農家が増え、地主小作関係が拡大したのも当然の帰結であった<sup>(22)</sup>。

また、日本の地主は、農民的小土地所有の基盤の上に、小規模な農地を集積したものだから、全体から見れば3町歩にも満たない中小零細地主が圧倒的だった（玉、2004）。それは、封建貴族が囲い込みを通じて土地所有権を獲得したイギリスの貴族的大土地所有とはまったく異なる。この違いは、土地問題史観が構想したような発展段階の違いではなく、歴史的な所産としてのタイプの違いなのである（玉、1994）。

土地問題史観は、小作争議の発生から農地改革に至る過程を農地をめぐる階級闘争と捉え、かつ国家を地主階級の擁護者として描いてきた。これに対し市場問題史観が重視するのは、借地市場をめぐる地主小作間の競争関係であり、かつ第1次世界大戦に始まる総力戦体制である。

すなわち、第1次大戦後の小作争議の発生には、西日本における人口増加の通減や都市への人口流失による農地の過剰、借地をめぐる力関係の逆転という変化が無視できない（玉、2001a）。また、小作調停法に始まる農地・借地規制の進展も、小作争議もさることながら、米騒動後の食糧増産という国家政策が基調を作っている<sup>(23)</sup>。なぜなら、総力戦体制の下で、国家は治安維持の観点から小作側の運動を嫌ったが、食糧増産の観点からは非生産的な地主の所有権を制限し、直接生産者である小作農の小作権強化を指向していた。それがもっとも進んだのが第2次世界大戦中であり（坂根、2003）、戦後の農地改革も、自作農化が究極の小作権強化であるという意味で、戦前からの延長線上に位置付けて考える必要がある<sup>(24)</sup>。

こうした総力戦体制の下で作られた国家単位の市場制度が崩されていく過程こそ、1980年代からのグローバリゼーションといわれる過程なのであり、農地制度も、その例外ではないのである（玉、2000a）。

## 5. 「小経営」概念の提起

さて、日本の農地制度の型が、事実上の農民的小土地所有として江戸期に成立したとすれば、明治期に西欧に倣って整えられた法的、制度的枠組みと、実際の農家レベルの農地に対する概念とにズレがあったのも当然だろう。私的で排他的な処分権を内容

とする近代の所有権は、キリスト教と個人主義の伝統に立った西欧的な観念であるのに対して、江戸期の農村社会の下で育まれた農地所有の観念は、多分にイエの共有財産としての家産的な農地所有であり、ムラの制約も伴うものだった<sup>(25)</sup>。

しかも、そうした観念こそ農家のアイデンティティとして、資本主義経済が発展した中でも、容易に消え去ることなく農村に引き継がれたものである。有賀喜左衛門に代表される日本の農村社会学が考察の対象としてきたのも、まさにそのような日本文化の基層をなす観念であった（玉、2001b）。

もちろん、市場経済や個人主義思想の浸透に伴ってイエやムラという観念が薄れてきていることも否定しがたい。ただし、そうした観念を「前近代的」「半封建的」なものとして見て、それを否定することで欧米的な「自立した市民」という観念も生まれるとした19世紀の啓蒙主義的な理論が描いたビジョンも現実によって裏切られた<sup>(26)</sup>。ウォラースティンが言うように、世帯が次世代の社会化を第1次的に担う機関であるとすれば、農家が続いている限りにおいて、そのアイデンティティとなる観念も現代的にモディファイされながらも引き継がれていると考えることもできよう<sup>(27)</sup>。

日本の農地制度と農家のアイデンティティが以上のようなものならば、いま研究者に求められるのは、この日本農業を全体として一体的に捉える概念を提示することではないだろうか。これまでは、農家の中に区別を見いだすことばかりに研究者の関心が集中し、日本農業が全体として家族農業に担われているという事実をおざなりにしてきた。その点を再認識する必要性は、原（2003）でも指摘されている<sup>(28)</sup>。ただし、歴史的所産としての農地制度や江戸期に起源を持つ観念に制約された日本農業全体の特質は、「家族農業」や「農家」あるいは「小農」という言葉では十分に表わせない。その言葉自体が、個別経営を表わす場合もあるため、集合的な歴史的な性格が表わせないからである。

本稿で「霞ヶ関コンセンサス」と呼んだ「構造改革」論が、農家の大半を切り捨てて、少数のエリート経営体に日本農業を担わせることができると考えているとしたら、それは日本農業の全体の性格について、十分な認識を欠いているからである。また、なぜ「集落営農」を担い手として期待せざるを得ないのかも全体の性格から論じられる必要がある。

この反省から、日本農業を一体的に捉える概念として、「小経営的生産様式」という概念を提起する

ことが本稿の1つの結論である<sup>(29)</sup>。それはマルクス経済学の「生産様式（a mode of production）」概念によって、日本農業の全体としての性格を、資本主義的生産様式と区別して表わし、合わせて資本主義と農業との関係を構造的に捉える分析の枠組みの提供も意図している。

その際、「小経営」とは何かといえ、それは農家が行なう小商品生産（petty commodity production）を指している。ウォラースティンは、世帯一般の所得源を、賃労働、自給活動、小商品生産、地代、移転所得の5つに分類したが、農家の特色は、農地という生産手段を利用した小商品生産である。しかし、それがあくまで5つの所得源の1つに過ぎないことは、日本の農家が農業所得に加えて、兼業所得や自給食料、地代、年金などを合算して生活していることから明らかである。こうした、所得源の1つとして営まれる農業生産活動が「小経営」である。

これまでは、農業生産や農業経営を論じる時に、それが5つの所得源の1つに過ぎないことの認識が十分ではなかった。むしろ、専業農家を兼業農家に優越させる発想によって、他の所得源を否定的に見る傾向が研究者にも政策担当者にもあった。これは、「生産」や「経営」に対して「世帯」概念が軽視されてきた結果である。世帯の生活安定や向上を考えれば、専業農家が兼業農家に優越するとは決して言えない。「小経営」の「小」とは、5つの所得源の1つである意味と、それ故に企業とは本質を異にする世帯によって営まれる意味が込められている。そして、こうした「小経営」に支配的に担われているからこそ、日本の農業生産は「小経営的生産様式」なのである。

もちろん、小経営的生産様式は、いわば日本農業の基層であって資本主義的生産様式に包み込まれ、市場を通じて資本主義経済と関係する中で変容も分化もとげている。ただし、その中の企業的な一部分にだけ関心を集中し、基層としての小経営的生産様式を無視したのでは、日本農業は理解できない。「市場問題史観」で述べたように、農産物市場や労働市場、金融市場、生活・生産財市場、土地市場で様々な市場問題は、基層となる小経営的生産様式と資本主義的生産様式との「接合（articulation）」の場で発生しているからである。その結果として、歴史的には様々な市場制度が一時的、現実的な問題解決として制度化され、また改変を繰り返してきた。農地規制も1つの市場制度であり、農協の組織化や食糧管理制度も、そうした例であった<sup>(30)</sup>。

その意味で、この十数年間に日本農業が直面してきたのは、総力戦体制期に起源を持つ市場制度がグローバル化によって崩された結果として、農産物価格が低落するという問題であった（玉、1991、2000b）。このようなデフレ的経済環境の下で、政策や補助金を特定の対象に集中しさえすれば、それに耐え得る経営体を政策的に作り出せると考える「構造改革」論は、小経営的な日本農業に無理解な空論である。目指すべきは、スティグリッツが述べていたように「規制緩和を進めることより、規制の適切な枠組みを見出すこと」、すなわち、デフレ時代の新しい市場制度を構築していくことである。そして、それまでの移行期間に「農家所得の増加」のための多様な施策を講じることである。

そのために、農家の小経営部分に限られてきた農業政策の対象を、EUが20年前に行なったように、農家世帯全体の就業と所得にまで広げることが是非とも必要である。小経営的農業は、兼業を含む他の所得で補われることで持続性を増し、農家の所得が維持されることで地域経済にも活路が生まれ、それが小経営の所得増加にも波及するという循環を作り出す必要がある。

このようにして、「農家」概念は、「小経営」概念の導入によって適応戦略の主体である「世帯」としての性格が一段と明確になり、農家の所得形成の一つとして担われている日本農業は、「小経営的生産様式」という概念によって基本的性格がより明確になると思われるのである。

## 注

- (1) 「ワシントン・コンセンサス」とは、「IMF、世界銀行、アメリカ財務省のあいだで確認された、発展途上国に対する正しい政策に関する合意」とされている（スティグリッツ、2002、36頁）。
- (2) 「ワシントン・コンセンサス」で定められた政策の最終的な結果は、たいていの場合、多数を犠牲にして少数に、貧乏人を犠牲にして金持ちに恩恵をほどこすことだった。多くの場合、配慮されていたのは商業的な利益や価値であり、環境や民主主義や人権や社会正義ではなかったのである。（スティグリッツ、2002、42頁）。
- (3) 農林水産省は、ある意味で分裂している。経営局は、「霞ヶ関コンセンサス」の軍門下にあるが、農村振興局は農村生活環境の整備を含む環境政策に活路を見出そうとしている。この分裂の過程については、玉（2002）を参照。
- (4) 基本計画については、以下のURLで参照できる。  
<http://www.maff.go.jp/keikaku/20050325/top.htm>
- (5) ただし、農家主体均衡論について研究史レビューを行なった石田正昭氏は、「筆者の見解も玉と似ている」と好意的

な紹介をしている（石田、1999、125頁）。

- (6) 梶井（1961、1973）、伊藤（1973、1979）などが代表作である。なお、梶井（1961）の論証を批判的に検討したもののとして、玉（1994、第3章）を参照。
- (7) この端的な主張が総合研究開発機構（1981）である。これは、土地問題などの農業が工業に対して負っているハンディを国が支援することで産業化を達成しようという従来の議論とは反対に、農業保護が農業の産業化や構造改革を妨げている元凶とされ、その撤廃により市場競争の力で土地問題を含めた農業の構造改革は達成されると主張している。
- (8) 日本でも、戦後の民主化によって農家の子弟に「職業選択の自由」が与えられた結果として、もはや農家が子弟を農業につなぎ止める力は消滅するといった梶井功氏の議論（梶井、1986、第4章）に、この考えはよく現われている。
- (9) 残る3つの要素は、「3. 家族構成員（事業の中心的担い手を含む）は、事業に資本を提供している」「4. 事業の中心的担い手を含む家族構成員は、農業労働を行なっている」「5. 事業所有と経営管理は、時の経過とともに世代間で引き継がれる」である（ガッソン・エリントン、2000、第1章）。
- (10) この相続と継承における多様性という論点は、エリントン氏によって共通フォーマットを使ったアンケート調査によるイギリス、フランス、カナダの国際比較研究に発展した（Errington, 1998）。それは、柳村俊氏を研究代表者とする共同研究によって、アメリカ、日本を加えたものに発展しており（Yanagimura, et al., 2003）、さらに、ドイツ、オーストラリアへも拡大している。なお、欧米と比較した日本の特徴については、Tama and Carpenter（2003）もあわせて参照。
- (11) トッド（1992）によれば、日本に類似した単独相続で親と同居の直系家族は、スペイン北部、フランス南部、スイス、オーストリア、ドイツ、ベルギーと帯状に分布し、しかもその地域はほぼ自作農制の農地制度と重なっている（同、107頁）。また、欧米の家族としてイメージされる均分相続で親と別居の「平等主義核家族」は、スペイン南部とフランス北部の平野部に分布し、そこでも「平等主義核家族と大規模経営の組み合わせにおいてもまた、類縁関係は明らかである」（同、111頁）。
- (12) このような問題意識に立って、農地制度と家族制度の観点から日本農業を検討したもののとして、玉（1996b）を参照。
- (13) ガッソンは、イギリスにおける兼業農業の研究者であり（Gasson, 1988）、両氏が兼業に関心がなかったというのは正確ではない。本文の中でも、次節で紹介するアークルトン・トラストの調査研究も「世帯戦略」という言葉とともに紹介されている。ただし、FFB概念は、やはり農業に焦点を置いていて、世帯員の農外事業の拡大や生活スタイル農業、ホビー農業、年金依存の場合をFFB概念から外れた家族経営としている（ガッソン・エリントン、2000、201頁）。
- (14) 文化人類学においても、家族農業の消滅という命題は長く研究の焦点となっており、Lenin versus Chayanov、proletarianization versus persistence の対立の中で、梶井功



氏の「小企業農」を思わせる“small modern farmers”を区別する議論 (Llambi, 1988) の議論も見られた。しかし、その関心は、やはり農民層分解の観点から小農内に企業的经营を区別することにあり、小農が全体として市場経済との関係の中で如何に生存を可能にしているかの考察は少なかった。

- (15) イーダーは、世帯を「戦略」の概念で論じることが適当かどうか議論があることを認めつつも、世帯が「ある種の経済的行動計画 (some sort of economic plan of action)」を持っていることを「戦略」の概念で示したいと言う (Eder, 1992, p10)。また、多様化や自己主張を強める世帯内の個人やジェンダーについても、世帯の戦略と対立的に考える見方を避け、血縁的な協力の単位としての世帯は、経済的な重要性を失っていないとしている (同, p159)。なお、東南アジアに進行している兼業化の波については、日本村落研究学会編 (2004) を参照。
- (16) 日本の世帯にあたるイエを深く考察した有賀喜左衛門も、イエの中心的な機能を「生活保障の最後の保塁」(有賀、1971、50頁) としていた点で、この議論と関連し合う。
- (17) これは、戦前の日本共産党の革命路線と結びついた日本資本主義論争において農地制度に関する理論的、歴史的、実証的な研究が昭和戦前期に集中的に展開されたことが大きく影響している (玉、1996a、2004)。
- (18) 明治から敗戦までの理解の鍵となっている「地主制」という概念が、いかなる歴史的な性格のもので、どのような根本問題を持つかについては、玉 (2004) を参照。
- (19) かつて「土地制度史学会」という名称の学会があり、ここでは日本経済史、世界経済史、現状分析の総合が目指されていたことから、これは「史観」と呼ぶに相応しい1つのパラダイムであった。
- (20) この端的な例が、笛木 (2004) である。氏は、「農業基本計画」に対して、「農業の真に近代的な発展・構造改革」のための「自作小農制消滅を見据えた農地制度対応」を提起している。これは皮肉にも、農地制度まで含めた「農業ビックバン」を唱える本間 (2005) の議論と似通っている。いずれも現在の小農の消滅は不可避であり、農地制度の改革によって近代的な経営体が生み出されると論じている。
- (21) 速水融氏は、この過程を「勤勉革命」という言葉で表現している (速見、1989)。
- (22) 戦前の地主小作関係について議論がすれ違った理由の一つに、土地制度と小作制度との混同がある。土地所有という公法的権利に関する土地制度と農地の利用に関する私法的小作制度が区別されず、小作料といった小作制度を根拠に土地制度の性格を論じる議論に重大な問題があった。玉 (1994、1998) を参照。
- (23) 小作権の強化は、小作争議と結びつけて考えられやすいが、小作争議の場合は小作調停法に示されるように、当事者間の紛争を仲裁・調停することに主眼があり、その過程で地主に譲歩が求められることはあっても、直ちに法的な小作権の強化を意味するわけではない。その意味でも、小作権強化を推進した力は、増産という国家的課題である。
- (24) 農地改革をめぐっては、戦前からの連続の側面と戦後の占領下で実施された断絶の側面をめぐって、長い議論が

ある。それに対して玉 (2004) では、総力戦体制と liberal-Marxist consensus という視角から、新しい連続説を提示した。

- (25) 農民的小土地所有の基礎を与えた太閤検地は、村請制とも一体であった。それは、年貢徴収業務を連帯責任でムラに負わせるもので、ムラは自然発生的な生活共同体の性格を越えて、幕藩体制の末端行政を担う自治村落の性格を帯びた。そのムラの行政的な単位がイエであり、イエ連合がムラだった。つまり、入会や水利など村の共有資源の利用をはじめとして、イエはムラに対して権利と義務を負う公的な単位としての性格を帯びていた。言い換えると、農村での生活にイエとムラは不可欠な要素で、だからその永続性が最重要視された (玉、1996b)。
- (26) 産業化と近代化の過程は、次世代の社会化を行なう第1次機関である世帯の機能も崩壊させてゆき、「自立した市民」はおろか、学校教育ではどうすることもできない社会性を喪失した人間が大量生産される社会を作り出してしまっている (玉、2001b)。
- (27) 農家のアイデンティティに関わって想起すべきは、ソ連の経験である。「結局、集団化は大地に執着する農民層の特性や心理や伝統を、根こそぎ壊滅させてしまったのである。」とメドヴェージェフ (1995、367頁) の訳者佐々木洋氏は述べている。現在、日本で進行しているのは、これに似た事態である。
- (28) 過去50年間の近代経済学による日本農業分析をレビューした原 (2005) は、「成長分析から構造分析へ」視点を移すことを提唱した上で、「日本農業が『家族農業』である」という事実のもつ意味を改めて問うことが重要である。」(同、31頁) としている。さらに、「農家・農業を取り巻く諸市場の構造と機能を改めて研究の中心に据えることが必要であろう。」(同、33頁) と、本稿ときわめて類似した結論を導いている。関連して玉 (2005) 参照。
- (29) 「小経営的生産様式」は、マルクスの『資本論』第3巻、地代論で使われた概念である。この概念に着目して日本農業に使用したのは栗原百寿である (栗原、1955)。栗原のこの概念への注目とは、その後、戸田芳美氏によって中世史研究の整理に活用され、近世へつらなる経営を表わす概念として使用された (戸田、1967)。一方、明治前後の近代を対象に中村哲氏は、マルクス主義理論の両極分解論を批判して、小経営的發展の形態として「近代的機械制小経営」という概念を提示している (中村、1991)。この議論も筆者の小経営的生産様式と重なり合うところがあるが、中村の場合には、発展の側面に関心があり、筆者のように基層としての永続性への着目とは関心が異なっている。
- (30) こうした「矛盾の運動形態」としての市場制度と農家世帯の市場対応に関する理論と実証については、玉 (1996a) を参照。

## 参考文献

- 有賀喜左衛門、1971、有賀喜左衛門著作集、第11巻、未来社  
 ブラン、A. H. フュラー、A. M.、1994、西ヨーロッパの農家兼業、是永東彦訳、農政調査委員会  
 チャーヤノフ、A. 1957、小農経済の原理、磯辺秀俊・杉野忠

- 夫沢、大明堂
- Eder, J., 1999, "A Generation Later : Household Strategies and Economic Change in the Rural Philippines." University of Hawaii Press
- Ellis, F., 1988, "Peasant Economics : Farm Households and Agrarian Development." Cambridge University Press
- Errington, A. J., 1998, 'The Inter-generational transfer of managerial control in the farm-family-Business : A comparative study in England, France and Canada.' *Journal of Agricultural Education and Extensions*, 5, 123-136.
- 笛木昭、2005、自作小農制消滅ギャップ克服の担い手・農地等改革を、農業と経済、70-16、83-93
- 深谷克己、1979、江戸時代の兼業農家―「兼業農家」観の転換を―、現代農業、211、110-125
- Gasson, Ruth, 1988, "Economics of Part-time Farming." Longman Higher Education
- ガッソン、R・エリントン、A.J.、2000、ファーム・ファミリー・ビジネス、カーペンター他監訳、筑波書房
- 原洋之介、2005、日本農業経済学の「旧くて新しい」課題、泉田洋一編、近代経済学的農業・農村分析の50年、農林統計協会、15-37
- 速水融、1989、近世日本の経済発展とIndustrious Revolution、速水、斎藤、杉山編、徳川社会からの展望、同文館出版
- 速水佑次郎、1986、農業経済学、岩波書店
- 本間正明、2005、「農業ビックバン必要」『日本経済新聞』（6月17日）
- 石田正昭、1999、農家行動の社会経済分析、大明堂
- 伊藤喜雄、1973、現代日本農民分解の研究、御茶の水書房
- 伊藤喜雄、1979、現代借地制農業の形成、御茶の水書房
- 梶井功、1961、農業生産力の展開構造、弘文堂[梶井功著作集、第1巻、筑波書房、1986所収]
- 梶井功、1973、小企業農の存立条件、東京大学出版会
- 梶井功、1986、現代農政論、柏書房
- 鬼頭宏、2002、文明としての江戸システム、講談社
- 栗原百寿、1995、農業問題入門、有斐閣[栗原百寿著作集、第X巻、校倉書房、1984]
- Llambi, L., 1988, 'Small Modern Farmers : Neither Peasants nor Fully-Fledged Capitalists ?', *Journal of Peasant Studies*, vol. 15, 350-371.
- メドヴェージェフ、Z.A.、1995、ソビエト農業、佐々木洋訳、北大図書刊行会
- 中嶋千尋、1983、農家主体均衡論、富民協会
- 中村哲、1991、近代世界史像の再構成、青木書店
- 日本村落研究学会編、2004、東アジア農村の兼業化：その持続性への展望、農文協
- 総合研究開発機構、1981、農業自立戦略の研究、NIRA Report
- 坂根嘉弘、2003、農地問題と農地政策、野田公夫編、戦時体制期、農林統計協会、133-168
- スティグリッツ、J. E.、2002、世界を不幸にしたグローバリズムの正体、鈴木主税訳、徳間書店
- スティグリッツ、J. E.、2003、人間が幸福になる経済とは何か、鈴木主税訳、徳間書店
- 玉真之介、1991、1980年代の農業危機と小農経営―デフレ時代との関連で―、宮下ほか編、経済摩擦と日本農業、ミネルヴァ書房、264-281
- 玉真之介、1992、「農家」は果たして特殊日本の概念か―「農家」概念の再確立のために―、農業経済研究、64-1、39-47[玉（1994）所収]
- 玉真之介、1994、農地と農家の経済学、農文協
- 玉真之介、1995、日本小農論の系譜、農文協
- 玉真之介、1996a、主産地形成と農業団体、農文協、
- 玉真之介、1996b、農地制度と家族制度による日本農業論の再構成、村落社会研究、3-1、9-20
- 玉真之介、1998、地主小作関係：階級関係か、市場関係か、迫られる視点の転換、農業史研究、31/32、41-54
- 玉真之介、2000a、戦後農政史をめぐる諸論点、農業史研究、34、72-78
- 玉真之介、2000b、デフレ時代の日本農政：新基本法の歴史的位 置、日本の科学者、35-11、10-14
- 玉真之介、2001a、人口圧と小作争議の地域性、農業史研究、35、12-22
- 玉真之介、2001b、日本のムラ―その固有の要素と普遍性―、農業経済研究、73-2、45-53
- 玉真之介、2002、「戦後農政」の転換と農村活性化政策、村落社会研究、38、138-165
- 玉真之介、2003、グローバリゼーションと日本の農業・農村・農家、農村文化運動、168、29-39
- 玉真之介、2004、「地主制」から「小経営的生産様式」へ：近代日本農業史への新しいアプローチ、KEIO-GSEC project on frontier CRONOS Working paper <http://www.fcronos.gsec.keio.ac.jp/wp/2004/wp04-005.pdf>、1-16
- 玉真之介、2005、再出発への決意、泉田洋一編、近代経済学的農業・農村分析の50年、農林統計協会、38-45
- Tama, S. and V. L. Carpenter, 2003, 'Characteristics of Intergenerational Farm Transfer in Japan: An International Approach.', 農業経営研究、41-1、84-89
- 暉峻衆三、1970、日本農業問題の展開、上、東京大学出版会
- 暉峻衆三、1984、日本農業問題の展開、下、東京大学出版会
- トッド、E. 1992、新ヨーロッパ大全、石川晴巳訳、藤原書店
- 戸田芳実、1967、日本領土制成立史の研究、岩波書店
- ウォーラスティン、I. 1993、脱=社会科学、本多健吉・高橋章監訳、藤原書店
- Wallerstein, I. ,2004, "World-System Analysis: An Introduction." Duke University Press
- Wallerstein, I. and J. Smith, 1992, 'Households as an institution of the world-economy.' Smith, J and I. Wallerstein, "Creating and Transforming Households." Cambridge University Press
- 渡辺尚志、2002、近世的土地所有の特質、渡辺尚志・五味文彦編、土地所有史、山川出版社、247-258
- Yanagimura, S., Uchiyama, T. Errington, A. J. and Loble, M, 2003, 'Characteristics of Farm Transfer in Japan: An International Comparison.', 国際的にみた我が国農業の経営継承方式の特質と将来方向、科学研究費補助金研究成果報告書（研究代表者：柳村俊介）